

055

全国の瓦工事店のネットワークによる 災害時復旧工事の協力体制構築

取組主体

合同会社コンプリアール

従業員数

想定災害

実施地域

8人

全般

全国

- ・全国にある8社の瓦工事店で合同会社を設立。ネットワークを活かして、全国の被災家屋を対象に復旧工事を実施するため、職人や資機材の最適投入を行う。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

全国の瓦工事店が合同会社を設立し被災した屋根を早期復旧する

- ・近年の台風や地震災害による屋根被害の復旧工事を迅速に行うことを目的に、日本全国にある瓦工事店8社が、合同会社コンプリアールを設立した。8社は中国地域を中心に、関東、北陸、中部、四国に分布しているため、各社のネットワークを駆使して全国で起こる被災家屋を対象に復旧工事を行う。瓦メーカーや副資材メーカー等の7社も賛助会員となっている。
- ・同社設立前は、各社がそれぞれの地域が被災した際に、それぞれ対応を行っていたため、一つの瓦工事店では対応可能な件数も限られていた。しかし、雨風をしのぐ屋根が壊れていることに対する被災者のストレスを考えると、より迅速な対応が必要であり、また、被災地では手抜き工事で高額な費用を請求する悪質な業者が出回っている状況もあった。
- ・そこで、全国の瓦工事店が手を組んで同社を設立し、被災地に対する職人や資機材の最適投入を行い、早期復旧を目指す取組を開始した。また、同社はウェブサイト「雨漏り修理職人救援隊」を立ち上げ、全国から工事依頼を受け付けるとともに、災害時の復旧工事店のネットワークを構築している。施工にあたっては、独自のマニュアルを作成しており、大規模災害に耐える防災効果も付加した工法で行うことを推進している。



メンバー8社により設立



被災直後から復旧後の様子

2 取組の平時における利活用の状況や防災・減災以外の効果

- ・屋根の施工法には地域性があるため、多くの瓦工事店との情報交換ができるようになったことで、より強靱な施工法の検討や工事内容の品質・作業効率の向上につながっている。

3 現状の課題・今後の展開等

- ・既存の屋根の約7割が瓦屋根であるものの、近年、新築等で瓦屋根の採用が減少していることから、屋根職人の高齢化や後継者不足等で減少していく瓦工事店をいかにして盛り上げていくかが今後の課題であると考えている。
- ・災害報道で瓦屋根の住宅が倒壊した様子が多く取り沙汰されることで、「瓦＝地震に弱い」というイメージが浸透していると感じる。防災効果のある工法によって地震・台風にも強い瓦屋根があるということを周知啓発し、1500年以上の歴史がある日本の瓦文化を途絶えさせないよう、瓦の良さを伝えていきたい考えである。

担当者の声

- ・被災された方の家屋を雨や雪から守ってくれる瓦屋根を少しでも早く復旧し、元の生活に戻れる様に、早期復旧に尽力し、被災地が少しでも早く復興できるよう、頑張りたいと思います。

問合せ先

合同会社コンプリアール 法人番号：3260003003376
TEL：0868-36-6121 FAX：0868-36-6122 E-Mail：info@comple-r.co.jp

サイト URL

